

令和4年度

事業報告書

公益財団法人茨城県学校給食会

令和4年度事業報告書

学校給食支援事業(公益目的事業)

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 県内学校給食単独校調理場設置学校, 学校給食共同調理場を対象として下記の諸物資を供給した。

ア 基本物資

本会は、パン・ソフト麺の原料となる小麦粉は、県産小麦及び輸入小麦の年間必要数量を製粉会社を通して確保し、県産小麦粉の消費拡大を図るとともに安定供給に努めた。

米穀については、JA全農いばらきとの協力関係を構築し、各市町村の産地指定米の年間使用分を玄米として確保していただくとともに保管を要請し、本会では毎月精米として計画的に購入し供給することにより安定的な供給に努めた。

(ア) パン	規格	数量	(エ) 精米(県産) (自校炊飯用)	規格	数量
輸入小麦80% 県産小麦20% (県産ゆめかおり) 塩分 1.8% → 1.5% ※令和2年4月より	30g	387,373 個	コシヒカリ 産地指定無 産地指定有	1kg "	0 kg 129,678 "
	40 "	1,659,031 "			
	50 "	1,654,795 "			
	60 "	2,024,229 "			
	70 "	2,245,816 "			
80 "	853,266 "	合計	合計	129,678 kg	

(イ) ソフト麺	規格	数量	(参考) 米粉パン	規格	数量
県産小麦100% (県産きぬの波)	60g	657,619 食	※一般物資扱いのため	30g	12,894 個
	80 "	712,004 "	県産米使用	40g	191,462 "
	100 "	832,575 "		50 "	200,517 "
	120 "	1,171,087 "		60 "	200,531 "
	合計	3,373,285 食		70 "	214,773 "
			合計	合計	820,177 個

(ウ) 牛乳	規格	数量
	200cc	43,744,844 本

(オ) 米 飯 (委託炊飯)

銘 柄	コシヒカリ				合 計
	産地指定無		産地指定有		
重 量	弁当方式	飯缶方式	弁当方式	飯缶方式	
60 g	0 食	0 食	0 食	9,598 食	9,598 食
70 "	0 "	0 "	3,133,756 "	0 "	3,133,756 "
80 "	0 "	0 "	2,684,596 "	0 "	2,684,596 "
90 "	0 "	0 "	2,496,976 "	6,080 "	2,503,056 "
100 "	0 "	0 "	1,749,847 "	63,427 "	1,813,274 "
110 "	0 "	0 "	4,561,352 "	4,395 "	4,565,747 "
120 "	0 "	0 "	1,125,440 "	90,682 "	1,216,122 "
規格外 kg		0 kg	0	318 kg	3,180 "
合 計	0 食	0 食	15,751,967 食	177,362 食	15,929,329 食

※ 規格外については1kgあたり10食で換算

※米飯(オ)の委託炊飯の精米使用量

	コシヒカリ
産地指定無	0.00 kg
産地指定有	1,489,793.73 kg
計	1,489,793.73 kg

総精米使用量 精米(エ)(自校炊飯)及び米飯(オ)(委託炊飯)

1,619,471.73 kg

イ 一般物資

令和4年度

品名	金額(円)	前対	品名	金額(円)	前対
(冷凍食品)			県内使用商品(乾物)	10,687,591	119%
コロッケ製品	9,675,004	102%	県内使用商品(冷蔵)	14,591,878	172%
その他フライ製品	13,932,735	158%	混ぜご飯(混ぜ込み)	3,896,963	124%
その他冷食	38,717,985	143%	混ぜご飯(炊き込み)	1,287,712	89%
パック魚製品類	34,126,499	124%	砂糖類	5,857,015	126%
パック肉製品類	3,703,964	133%	削り節類	5,555,213	145%
ハム・ソーセージ類	173,037,677	176%	小麦粉製品類	11,354,243	149%
ハンバーグ製品	10,247,956	312%	大ドレッシング類	5,724,665	120%
メンチ製品	7,877,829	107%	卓上ドレッシング類	10,631,980	98%
茨学栄協議会開発食品	0	0%	佃煮類	170,194	32%
季節行事食(冷食扱い)	28,596,469	120%	漬物類	8,534,685	113%
魚フライ製品	91,334,833	145%	農産乾物類	47,919,489	156%
魚介類	9,481,236	142%	農産缶詰類	17,929,368	149%
魚切り身製品	23,362,968	148%	米原料製品類	15,329,303	133%
県内使用商品(冷凍)	131,193,303	117%	味噌類	5,458,247	112%
全学栄協議会推薦製品	2,773,945	132%	油脂類	14,646,959	210%
全学栄協議会製品	6,300	350%	【小計】	368,282,468	131%
畜肉類	44,110,370	218%	(デザート類)		
中華製品	61,734,605	122%	チルドデザート	16,807,928	127%
天ぷら製品	18,746,144	110%	デザート(ゼリー類)	13,899,027	117%
肉フライ製品	23,087,131	196%	デザート(その他)	3,941,487	119%
肉団子類	13,333,686	155%	デザート(果実類)	10,594,264	153%
卵製品	28,776,963	158%	ヤクルト・ヨーク製品	6,780,619	115%
冷凍野菜類	64,820,613	123%	【小計】	52,023,325	126%
練製品	66,163,161	134%			
【小計】	898,841,376	141%	(その他)		
(乾物類)			洗剤類	7,146,380	113%
カレールー類	14,380,225	133%	備蓄品	5,628,913	527%
ジャム類	20,603,494	127%	備品	5,438,533	113%
スナック類	3,090,652	142%	米粉パン	60,264,753	106%
ソース・醤油類	14,576,487	127%	規格外品等(特注品, 途中終売品等)	334,705,709	132%
その他乾物	34,251,660	125%	【小計】	413,184,288	128%
その他缶詰	936,792	57%			
その他冷蔵品	1,704,120	321%			
だし・香辛料類	25,871,620	117%			
パックドレッシング類	552,835	97%			
ふりかけ類	5,075,388	123%			
マーガリン・チーズ類	7,131,075	140%			
マヨネーズ類	3,124,579	205%			
レトルト製品類	35,453,154	112%			
海産物類	21,954,882	119%			
			合計	1,732,331,457	135%

(2) 一般物資の選定

学校給食用製品開発選定委員会の開催

委員会の構成

- ①茨城県営業戦略部販売流通課 ②茨城県教育庁保健体育課
③茨城県学校給食共同調理場連絡協議会 ④茨城県学校栄養士協議会
⑤茨城県 PTA 連絡協議会 ⑥茨城県学校給食会 ⑦その他理事長が必要と認める者
計 13 名

第 1 回 開催日 6 月 10 日 本会会議室
選定数 20 品 (冷凍品 17 品 乾物・チルド 3 品)

第 2 回 開催日 12 月 6 日 本会会議室
選定数 21 品 (冷凍品 17 品 乾物・チルド 4 品)

(3) 一般物資の開発

学校給食用製品開発選定委員会により、学校給食への地産地消を推進するため、県内農畜水産物を使用した製品開発の検討(さつま芋団子)を行ったが、製品の開発には至らなかった。県内農畜水産物原料の安定確保及び製品の価格設定が今後の製品開発の課題となった。

開催日 第 1 回 6 月 10 日 第 2 回 12 月 6 日 本会会議室

(4) 選定された一般物資の検討(物資検討会(展示会)の開催)

学校給食用製品開発選定委員会で選定した一般物資選定品について、その資料を作成・配付し、栄養教諭・学校栄養職員等へ製品の紹介をした。また、資料の配付後、希望者にはサンプル品を送付した。物資検討会(展示会)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止した。

(5) 三県(茨城・栃木・千葉)共同購入委員会における一般物資共同仕入体制の推進

共同購入によるスケールメリットならびに安全・安心の確保のため購入物資の選定を行った。

入札購入 10 品目(缶詰等 6 品目、冷凍野菜 4 品目)

随契購入 4 業者(SN 食品研究所、カセイ食品、ニチレイ、日本水産)

取扱い金額 393,320 千円(昨年度 272,446 千円)

2 安全及び品質確保のための検査、衛生管理等に関する事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号関係)

(1) 安全及び品質確保

ア 食品検査室による定期検査の実施

冷凍食品及び常温物資を対象に 36 回 415 品目(昨年度 36 回 391 品目)について、細菌検査を実施し品質管理の徹底に努めた。また、学校給食用パンについて、県内全工場製造品を対象に 27 品(26 工場:27 品)の細菌検査を実施した。

※ 全品とも「適」判定

イ 小麦粉の残留農薬及び成分検査(外部機関に委託)

学校給食パンの原料である小麦粉の安全の確保と適正に供給するため、残留農薬検査は年 2 回(18 項目)実施するとともに、成分(水分、粗たん白、粗灰分)については、毎月検

定を実施した。

ウ 学校給食用パン抜取り品質審査会の実施（本会会議室）

学校給食用パン委託加工工場全製品について、「学校給食用パンの品質採点表示方法（一般社団法人日本パン技術研究所）」を参考として採点審査を行い、採点結果を委託加工工場へ周知し、学校給食用パンの品質向上を図った。

実施日 第1回 10月28日 26品 第2回 3月3日 26品

エ 学校給食用ソフト麺抜取り検査の実施（本会検査室）

学校給食用ソフト麺の品質及び安全確保のため、学校給食用メン委託加工工場全製品を対象に、水分及び細菌検査を実施し、検査結果に基づき書面により指導を行った。

実施日 第1回 6月6日～14日 8品 第2回 12月12日 8品

※第1回、第2回共に全製品「適」判定

オ 放射能検査の実施（本会検査室）

本会取扱物資のより一層の安全性を確保するため、県内農畜産物を中心に放射能検査を実施し、その結果をホームページ上に公開した。

○一般物資（本会検査担当職員による検査） 144 検体

※ 全て不検出

カ 学校給食用米飯の細菌検査の実施（本会検査室）

学校給食用米飯の品質及び安全確保のため、本会の精米を使用する17工場を対象に細菌検査を実施した。

実施日 2月8日 8品 2月15日 9品

(2) 委託加工工場（パン、麺及び米飯）の衛生管理指導・相談・助言

ア 衛生指導及び拭き取り検査（年間13工場）

食品衛生関連会社の衛生インストラクターに依頼し、拭き取り検査による工場内施設・設備の細菌検査を行い、日常の衛生管理について指導を行った。（本会職員同行）

イ 全パン連フードセーフティ監査（年間5工場）

工場の施設・設備等の監査を（一社）日本パン技術研究所 フードセーフティ監査員により実施し、委託加工工場の食品安全管理体制の強化・徹底を図った。（本会職員同行）

ウ 元食品衛生監視員による衛生管理巡回指導（年間37工場）

委託加工工場の衛生管理について、元食品衛生監視員に依頼し、工場の巡回指導を行った。

エ その他必要により本会職員による随時訪問し指導・相談・助言等実施

オ 衛生管理講習会の実施（年1回）

学校給食委託加工工場関係者に対して、製品及び工場の衛生管理・環境管理の徹底を図ることを目的とした衛生管理講習会を実施した。（本会会議室）

実施日 8月23日 39名（昨年度は衛生管理講習のDVDを各工場へ配布）

3 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業（定款第4条第1項第2号）

(1) 食育指導資料の購入・無償貸与

ア 食育指導資料、検査機材の購入

なし

- イ 食育指導資料の無償貸出 延べ34か所
 紙芝居 36部(昨年度19部) DVD 4本(昨年度3本)
 書籍 25冊(昨年度12冊) その他 12 (昨年度24)
 レプリカ 10施設41点(昨年度7施設19点)
- ウ 学校給食の検査体制強化に係る簡易検査機材(培地・試薬を含む。)の無償貸与事業
 ふらん器(大腸菌群、一般細菌、黄色ブドウ球菌等の検査用) 5施設(昨年度4施設)
 紫外線ランプ(残留脂肪の検査用) 2施設(昨年度4施設)
 ATP拭き取り検査セット(汚染度判定検査用) 24施設(昨年度18施設)
 糖度計 1施設(昨年度3施設)
 塩分計 1施設(昨年度5施設)
- エ 冷凍保管庫設置補助
 事業費 200,000円
 取手市立取手第一中学校、牛久市立下根中学校 以上2箇所

(2) 各種講習会等の開催

- ア 地場農畜産物を利用した学校給食献立コンテストの実施
 栄養教諭及び学校栄養職員を対象に、地産地消の見地から地場農畜水産物の利用促進及び消費拡大を図るとともに食育の推進に寄与することを目的に実施し、参加者等に対し取り組みへの意識向上に繋げることに寄与した。
 開催日 10月19日 第1次審査会 37点応募 5点選出(昨年度40点応募)
 11月17日 第2次審査会(5点による実技審査)
 1月12日～16日 表彰式 表彰者指定場所(所属学校等)
- イ 学校給食調理従事員衛生等講習会の開催(オンライン開催)
 調理業務に従事する学校給食調理従事員を対象に、学校給食における食中毒を防止する観点から学校給食の安全及び充実を図るため、衛生に関する講習を実施した。
 開催日 7月28日 参加者 約270名(昨年度約60名)
 講師 (株)カンエイ 業務営業課長 立原 和也
 東京サラヤ(株)北関東営業所 感染予防・食品衛生サポート部 加藤 真菜
- ウ つくろう料理コンテスト(茨城県教育委員会との共催)
 児童生徒が、生涯にわたり健康に過ごすためには、望ましい食習慣を身につけることが重要であり、地場産物を活用した栄養バランスのとれた献立を考え、さらにそれを調理することで、食への関心を高めていくことを目的として実施した。
 応募総数4,920点(昨年度8,539点)
 開催日 7月5日 第1次審査会 書類審査 (茨城県庁)
 8月24日 第2次審査会 実技審査 12名(中川学園調理技術専門学校)
- エ 調理技術向上研修会(茨城県学校栄養士協議会との共催 オンライン開催)
 学校給食の食事内容の充実と調理技術の向上を図るため、栄養教諭・学校栄養職員等を対象に、スチームコンベクションオーブンを活用した調理技術の研修を行うことを目的として実施した。
 開催日 10月7日 参加者 118名(昨年度は中止) (日本ビルシステム)

講師 (株) コメットカトウ東京支店 ソリューション営業課 主任 野中 彩菜
オ 学校給食管理システムソフトウェア無償貸与の実施

貸与箇所(総数) 251箇所(昨年度 251箇所)

講習会 8月18日～19日 2日間 新規利用者対象 9名 本会会議室

カ 親子料理教室

親子で野菜に親しみ、多岐にわたる野菜を使用した料理を作ることで、料理の楽しさを体感し、栄養バランスについて学び、「食」への関心を深めることを目的として実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止とした。

(3) 学校給食充実発展・食育支援事業等に係る助成事業

茨城県内の学校給食の充実発展並びに学校等における食育を推進するため、学校給食関係団体等が実施する事業に対し助成した。

5団体 113,231円

神栖市立柳川小学校・水戸市立吉沢小学校・茨城県栄養士会健康教育専門研究会・つくばみらい市立伊奈東中学校・つくば市立学園の森義務教育学校

(4) 研修室・会議室等の貸出(学校給食関係団体その他公益団体等への無償提供)

延べ4団体等	人数	延べ	63人
	昨年度	延べ	40人

(5) ホームページによる広報活動

本会の概要・食育・地産地消・給食管理システム・物資情報(栄養成分・遺伝子組換え・アレルギー物資等)・検査結果(一般細菌・放射能)・財務諸表等の情報提供に努めた。

(6) 広報誌の発行

ア 給食いばらき 2回(11月、3月) 各1,900部を各関係先に配布

広報編集委員会の開催

委員会の構成

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ①茨城県教育委員会 | ②茨城県教育研究会学校健康教育部会 |
| ③茨城県学校給食共同調理場連絡協議会 | ④茨城県学校栄養士協議会 |
| ⑤茨城県PTA連絡協議会 | ⑥茨城県学校給食会(2名) 計7名 |

開催日 8月3日 第1回 本会会議室

11月8日 第2回 本会会議室

イ 学校給食だより(IGKだより) 9回 各230部 学校等へ配布

ウ 学校給食献立コンテスト入賞作品等作品、料理集 年1回 980部

4 学校給食関係団体への助成事業等及び連携

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (1) 茨城県学校栄養士協議会への助成 | 300,000円 |
| (2) 茨城県学校栄養士協議会ブロック別研修会への助成 | 275,000円 |
| (3) 茨城県共同調理場連絡協議会への助成 | 100,000円 |

(4) 茨城県共同調理場連絡協議会ブロック別協議会への助成 300,000 円

5 庶務概要

(1) 理事会、評議員会等（すべて本会会議室で実開催）

ア 令和3年度決算監査 令和4年5月19日

イ 令和4年度第1回通常理事会 令和4年6月3日

議案

第1号 令和3年度事業報告並びに決算の承認について

第2号 役員等の選任に係る推薦について

第3号 公益財団法人茨城県学校給食会定款の一部変更について

第4号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

ウ 令和4年度定時評議員会 令和4年6月22日

議事

議案

第1号 令和3年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について

第2号 評議員の選任について

第3号 理事の選任について

第4号 監事の選任について

第5号 公益財団法人茨城県学校給食会定款の一部変更について
報告

令和3年度事業の報告について

エ 令和4年度第2回通常理事会 令和5年3月20日

議事

議案

第1号 令和5年度事業計画及び収支予算等について

第2号 重要な使用人(事務局長)の選任について

第3号 役員賠償責任保険契約の締結について

報告

理事長及び常務理事の職務執行状況について

(2) 各種会議等

ア 関東甲信静ブロック別学校給食研究協議会（関東甲信静ブロック・都県教委との合同会議）
5月18日 東京都(オンライン)

イ 全国学校給食会連合会定例総会
7月1日 解散総会 東京都

ウ (一社)全国学校給食推進連合会総会
7月1日 設立総会 東京都
2月22日 社員総会 東京都

エ	関東甲信静ブロック学校給食会会議 事務担当者部会 連絡協議会	山梨県(書面開催) 長野県(書面開催)
オ	第73回全国学校給食研究協議大会 10月13日～14日	東京都(オンライン)
カ	いばらき食の魅力発信協議会 5月23日 顧問会議 1月26日 セミナー及び交流会	水戸市 水戸市
キ	チャレンジ茨城県民運動総会 5月26日	水戸市
ク	各種研修会 4月8日～11日 常陽産業研究所 新入社員セミナー 6月23日～24日 公社等連絡協議会 第1部課程研修 8月30日 給与事務担当者研修会 10月7日 全給連実務(総務・経理)担当者研修会 10月14日 公益法人会計セミナー 10月26日～27日 公社等連絡協議会 第5部課程研修 11月10日～11日 全給連初任者研修 11月18日 公社等連絡協議会 ライフプランセミナー 12月1日 全給連実務(総務・経理)担当者電帳法研修会	水戸市 水戸市(オンライン) 水戸市 東京都(オンライン) 水戸市 水戸市(オンライン) 東京都 水戸市(オンライン) 東京都(オンライン)
ケ	3県(茨城・栃木・千葉)学校給食会共同購入委員会 4月15日 共同購入委員会 7月8日～9日 総会・共同購入委員会 8月10日 営業担当職員等研修会 9月20日 共同購入委員会 11月22日 共同購入委員会 12月23日～24日 役員会(役員との合同会議) 2月27日 共同購入委員会 3月14日～15日 工場視察	本会 本会 栃木県 本会 本会 千葉県 本会 福島県

(3) 職員関連

採用	主事	鈴木 佑樹里	令和4年10月1日
定年退職	事務局長	宮田 雅巳	令和5年3月31日
〃	業務職員	坂場 行城	令和5年3月31日

※この事業報告書は附属明細書を兼ねております。